

貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	852,881	流動負債	1,018,049
現金及び預金	149,850	支払手形	47,743
受取手形	69,921	買掛金	256,955
売掛金	591,833	短期借入金	300,000
商 品	166	一年内返済予定長期借入金	139,200
仕掛処理原価	11,320	未払金	40,152
前払費用	4,915	未払費用	13,359
未収還付法人税等	2,550	預り金	1,634
未収還付消費税	14,041	賞与引当金	10,043
繰延税金資産	8,191	設備関係支払手形	208,284
その他	279	その他	676
貸倒引当金	189		
		固定負債	569,785
固定資産	1,818,901	長期借入金	549,200
有形固定資産	1,735,888	従業員退職給付引当金	11,126
建物	276,452	役員退職慰労引当金	7,191
構築物	146,790	預り保証金	2,268
機械及び装置	146,773		
車輜運搬具	667	負債合計	1,587,834
工具器具備品	47,658	資本の部	
土地	1,117,545	資本金	528,843
無形固定資産	1,336	資本剰余金	324,356
電話加入権	272	資本準備金	324,356
水道施設利用権	1,063		
投資その他の資産	81,676	利益剰余金	230,748
投資有価証券	10,200	利益準備金	1,300
従業員長期貸付金	2,713	任意積立金	290
長期前払費用	6,065	特別償却準備金	290
保険積立金	34,315		
繰延税金資産	16,636	当期未処分利益	229,158
その他	12,377		
貸倒引当金	630		
		資本合計	1,083,948
資産合計	2,671,783	負債・資本合計	2,671,783

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成16年3月 1日から〕
〔平成17年2月28日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	2,494,993	2,494,993
売上高		
営業費用	2,153,314	
売上原価	241,439	2,394,754
販売費及び一般管理費		
営業利益		100,239
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	502	
受取地代家賃	6,600	
雑収入	722	7,825
営業外費用		
支払利息	6,612	
新株発行費	9,121	
上場関連費用	8,738	24,471
経常利益		83,593
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	330	330
特別損失		
固定資産除却損	165	165
税引前当期純利益		83,757
法人税、住民税及び事業税	36,600	
法人税等調整額	936	37,536
当期純利益		46,220
前期繰越利益		182,938
当期末処分利益		229,158

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表注記)

1. 支配株主に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

支配株主に対する短期金銭債権	8,230千円
支配株主に対する短期金銭債務	1,614千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 240,598千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品及び車輛運搬具の一部についてはリース契約により使用しております。

(損益計算書注記)

1. 支配株主との取引高

売上高	172,454千円
仕入高等	34,130千円
営業取引以外の取引高	3,545千円
2. 1株当たり当期純利益 3,736円50銭

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(千円)
イ.退職給付債務	15,958
ロ.年金資産	5,708
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,249
ニ.未認識数理計算上の差異	325
ホ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	9,923
ヘ.前払年金費用	1,202
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	11,126

(注)総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は225,497千円であり、上記年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(千円)
イ. 勤務費用(注)	11,796
ロ. 利息費用	241
ハ. 期待運用収益	83
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	475
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	12,430

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用及び割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生時の翌期に一括費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(千円)
賞与引当金	4,067
従業員退職給付引当金	3,802
役員退職慰労引当金	2,912
減価償却資産	9,068
未払不動産取得税	2,977
その他	2,377
繰延税金資産合計	25,206
(繰延税金負債)	
未収還付事業税	225
特別償却準備金	153
繰延税金負債合計	378
繰延税金資産の純額	24,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な

項目別内訳

法定実効税率	41.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割額	0.9%
その他	<u>0.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.8%</u>